

# 2023年3月期第3四半期決算

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役 専務執行役員

安齋 豪格

2023年1月30日



## 1. 2023年3月期第3四半期決算について

- 2 決算ハイライト (3Q累計)
- 3 セグメント別外部売上収益 (3Q累計)
- 4 セグメント別外部売上収益 (3Q累計 補足情報)
- 5 セグメント別損益 (3Q累計)
- 6 増減要因分析
- 7 サービス別外部売上収益 (3Q累計)
- 8 連結P/Lハイライト (2Q累計)
- 9 連結P/Lハイライト (2Q累計・続き)
- 10 セグメント別外部受注残高
- 11 セグメント別外部受注残高 (国内/海外)
- 12 3Qまでの実績及び月の業績見通し
- 13 決算のポイント

## 2. 最近の取り組み

- 15 グローバル戦略 : ASG/Planit/AUSIEX
- 16 グローバル戦略 : CoreBTS
- 17 株式の売出し/自己株式取得

## 3. 株主還元向上への取り組み

- 19 資本効率向上のための株主還元施策
- 20 通期業績予想

## 4. 参考資料

- 22 セグメント別損益 (うち海外分)
- 23 売上収益 + 受注残高 (当期売上予定分)
- 24 セグメント別外部受注高 (3Q累計)
- 25 セグメント別外部受注高 (3Q累計、国内/海外別)
- 26 決算ハイライト (3Q)
- 27 セグメント別外部売上収益 (3Q)
- 28 セグメント別外部売上収益 (3Q 補足情報)
- 29 セグメント別損益 (3Q)
- 30 セグメント別損益 (3Q 海外)
- 31 増減要因分析 (3Q)
- 32 サービス別外部売上収益 (3Q)
- 33 連結P/Lハイライト (3Q)
- 34 連結P/Lハイライト (3Q・続き)
- 35 セグメント別外部受注高 (3Q)
- 36 セグメント別外部受注高 (3Q、国内/海外別)
- 37 セグメント別外部売上収益 業績予想参考値
- 38 サービス別外部売上収益 業績予想参考値
- 39 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
- 40 業績予想参考値 <収支モデル>
- 41 DX関連売上
- 42 社員数 + 国内・中国パートナー要員数

**1** 2023年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 株主還元向上への取り組み

**4** 参考資料

2023年3月期第3四半期決算について

## 決算ハイライト < 第3四半期累計 >

### ■前年同期との比較

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上収益	447,947	516,059	68,112	15.2%
営業利益	81,372	83,873	2,501	3.1%
営業利益率	18.2%	16.3%	△1.9P	
EBITDAマージン	24.5%	22.4%	△2.1P	
税引前四半期利益	79,852	81,444	1,591	2.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	54,314	55,033	719	1.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

2

- 売上収益は681億円、15.2%の増収で5,160億円。  
Core BTS連結影響の約240億円が含まれるが、それを除いても約10%の増収。
- 営業利益は25億円、3.1%の増益で838億円。
- 結果、営業利益率は16.3%。  
第2四半期に引き続き、国内の利益率は向上したが、海外事業の収益性が低下したことにより全体としては1.9pt低下。

## 2023年3月期第3四半期決算について

# セグメント別外部売上収益 <第3四半期累計>

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	構成比	2023年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	30,237	6.8%	32,845	6.4%	2,607	8.6%
金融ITソリューション	225,176	50.3%	246,523	47.8%	21,347	9.5%
証券業	98,085	21.9%	107,101	20.8%	9,015	9.2%
保険業	50,397	11.3%	57,539	11.1%	7,141	14.2%
銀行業	35,323	7.9%	40,410	7.8%	5,086	14.4%
その他金融業等	41,369	9.2%	41,471	8.0%	102	0.2%
産業ITソリューション	162,150	36.2%	200,315	38.8%	38,165	23.5%
流通業	50,687	11.3%	52,667	10.2%	1,979	3.9%
製造・サービス業等	111,462	24.9%	147,648	28.6%	36,186	32.5%
IT基盤サービス	30,383	6.8%	36,375	7.0%	5,991	19.7%
合計	447,947	100%	516,059	100.0%	68,112	15.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 3

- コンサルティング 社会課題解決系を含むDX案件が牽引して増収
- 金融ITソリューション
  - 証券業向けは、大手顧客向け大型案件やTHE STAR導入案件等により増収
  - 保険業向けは、大手損保のモダナイゼーション案件に加え、生保向けも活況
  - 銀行業向けは、勘定系更改案件（BANKSTAR導入）やネット銀行向けSI等で増収
  - その他金融業等向けは、前期並み
- 産業ITソリューション
 

Core BTS連結影響約240億円と豪州事業の成長により、セグメント全体で381億円の増収

  - 流通業向けは、国内は前期並み、Core BTS連結影響を中心に増加
  - 製造・サービス業等向けは、海外が豪州事業成長やCore BTS連結影響で増加も、国内は今期第2四半期に受注した大型案件の本格的な立ち上がりに時間を要している
- IT基盤サービス
 

DWP（デジタルワークプレイス）事業、クラウドソリューション案件、セキュリティ事業が好調

## 2023年3月期第3四半期決算について

# セグメント別外部売上収益 <第3四半期累計> (補足情報)

### ■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	割合※1	2023年3月期 第3四半期	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	46,136	10.3%	55,229	10.7%	9,092	19.7%

### ■海外売上収益

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	割合※1	2023年3月期 第3四半期	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益※2	51,728	11.5%	93,717	18.2%	41,988	81.2%
北米※2	4,509	1.0%	29,034	5.6%	24,525	543.9%
オセアニア※2	42,189	9.4%	57,851	11.2%	15,662	37.1%
アジア・その他※2	5,030	1.1%	6,831	1.3%	1,801	35.8%

(平均為替レート) : 米ドル 111.14円  
豪ドル 82.68円

136.52円  
93.34円

※1 外部売上収益(合計)に対する割合

※2 顧客の所在地を基礎とする方法から各子会社の本社所在地を基礎とする方法に変更し、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。  
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 4

#### ➤ 主要顧客

- 野村ホールディングス向けは90億円増加。証券向けではコールセンターシステム再構築、DWP事業、フロント系システム刷新や、ソフトウェア販売等が増加に寄与。加えて、銀行向けでは大型案件も進捗しており今期大きく増収となっている
- 前述の案件の多くは第3四半期までにピークを迎えており、第4四半期以降にこのトレンドが必ずしも継続するものではないと見ている

#### ➤ 海外

- 北米は、Core BTSの連結影響(約240億円)により増加
- オセアニアは、円安影響が約60億円あるも、ASG、Planit中心に現地通貨ベースでも20%以上増加

## 2023年3月期第3四半期決算について

# セグメント別損益 < 第3四半期累計 >

### ■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	31,324	34,082	2,758	8.8%
	営業利益	8,601	8,331	△270	△3.1%
	営業利益率	27.5%	24.4%	△3.0P	
金融ITソリューション	売上収益	228,665	250,763	22,097	9.7%
	営業利益	33,482	37,526	4,043	12.1%
	営業利益率	14.6%	15.0%	0.3P	
産業ITソリューション	売上収益	167,358	206,535	39,176	23.4%
	営業利益	19,259	18,412	△847	△4.4%
	営業利益率	11.5%	8.9%	△2.6P	
IT基盤サービス	売上収益	116,335	125,845	9,510	8.2%
	営業利益	16,745	17,590	844	5.0%
	営業利益率	14.4%	14.0%	△0.4P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 5

- コンサルティングは、海外事業の収益性低下（△3.3億円）により減益
- 金融ITソリューションは、豪州AUSIEXの減益影響を、国内事業でカバーして増益。証券業向け・保険業向けの大型案件、共同利用型サービス利用料増加が主な増益要因
- 産業ITソリューションは、国内事業は前期並み、豪州事業は増益だったが、Core BTSの新規連結に伴うPPA償却費用増加（約20億円）や、第3四半期に営業体制強化に伴う一時費用（2億円程度）を計上した影響もあり、減益

## 2023年3月期第3四半期決算について

# 増減要因分析

### ■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 公共向けコンサルティング案件	(-) 海外事業の収益性低下
金融IT ソリューション	証券業	(+) 共同利用型サービス導入案件 (+) 大手証券向けシステム開発案件	(+) 増収効果による増益 (+) 運用サービス増加による寄与 (-) 豪AUSIEXの収益性低下
	保険業	(+) 損保・生保向けシステム開発	
	銀行業	(+) ネット銀行向けシステム開発	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業	(+) 米Core BTS連結効果 (約20億円)	(+) 豪州事業の収益性向上 (-) 北米事業の収益性低下
	製造・サービス業等	(+) 豪州事業 (+) 米Core BTS連結効果 (約220億円)	
IT基盤サービス		(+) デジタルワークプレイス事業 (+) 情報セキュリティ事業	(+) 増収効果による増益

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

6

## 2023年3月期第3四半期決算について

# サービス別外部売上収益 < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	86,819	116,458	29,639	34.1%
開発・製品販売	146,632	158,700	12,067	8.2%
運用サービス	203,823	217,539	13,715	6.7%
商品販売	10,672	23,361	12,689	118.9%
合 計	447,947	516,059	68,112	15.2%

- ・ コンサルティングサービス : 国内は金融向けを中心に増加、海外は豪州・米国事業を中心に拡大
- ・ 開発・製品販売 : 国内の金融向けを中心に増加
- ・ 運用サービス : 国内は金融向けを中心に増加、海外は豪州・米国事業を中心に拡大
- ・ 商品販売 : 海外子会社（北米Core BTS）の連結子会社化により増加

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

7

- コンサルティングサービスは、Core BTSの連結影響が約70億円あるが、国内金融ITと豪州事業の成長中心に増加
- 開発・製品販売の増加は、主に国内の金融ITにおける証券業、保険業向け案件が寄与
- 運用サービスの増加は、新規ユーザ獲得によるSTAR利用料増加に加え、Core BTS連結効果やASGの事業拡大が寄与
- 商品販売の増加は、ネットワーク機器販売を中心とするCore BTSの連結効果が主



## 2023年3月期第3四半期決算について

### 連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上収益	447,947	516,059	68,112	15.2%
売上原価	287,890	336,293	48,403	16.8%
外注費	141,884	158,638	16,754	11.8%
売上総利益	160,057	179,766	19,709	12.3%
売上総利益率	35.7%	34.8%	△0.9P	
販売費及び一般管理費	82,437	98,698	16,261	19.7%
その他の収益・費用等	3,752	2,805	△946	△25.2%
営業利益	81,372	83,873	2,501	3.1%
営業利益率	18.2%	16.3%	△1.9P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 8

- 売上総利益率は0.9ptの低下  
国内の利益率は改善したものの、国内に比べ人件費率の割合が高い豪州事業の割合が増加したことや、豪州の人件費が上昇していること、Core BTSの連結影響やそれに伴う商品販売の増加など、海外事業が利益率低下の要因
- 販管費は162億円増加し、販管費率も0.7pt増加  
国内の販管費率は低下したが、Core BTS連結の影響により販管費率が増加した
- 資産売却益減少（約11億円）を含めたその他の収益の減少もあって、営業利益率は1.9pt低下の16.3%となった

## 2023年3月期第3四半期決算について

# 連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業利益	81,372	83,873	2,501	3.1%
金融損益	△1,519	△2,429	△909	59.9%
税引前四半期利益	79,852	81,444	1,591	2.0%
法人所得税費用	25,255	26,177	921	3.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	54,314	55,033	719	1.3%

2023年3月期第3四半期決算について

## セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2021年12月末	2022年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,072	11,707	1,635	16.2%
金融ITソリューション	78,623	80,759	2,136	2.7%
産業ITソリューション	58,925	66,765	7,839	13.3%
IT基盤サービス	9,828	11,555	1,727	17.6%
合 計	157,449	170,787	13,338	8.5%
うち、当期売上予定分	121,351	141,015	19,664	16.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 10

2023年3月期第3四半期決算について

## セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

### ■国内分受注残高

（百万円）

	2021年12月末	2022年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	9,482	10,997	1,514	16.0%
金融ITソリューション	76,988	78,318	1,330	1.7%
産業ITソリューション	33,499	36,481	2,981	8.9%
IT基盤サービス	9,828	11,555	1,727	17.6%
合計	129,798	137,352	7,553	5.8%

### ■海外子会社分受注残高

（百万円）

	2021年12月末	2022年12月末	増減額	増減率
海外子会社※	27,650	33,435	5,785	20.9%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 11

### ■国内分

- コンサルティングは、経営コンサル中心に受注を積み上げ
- 金融ITソリューションは、銀行業向けのSI案件を中心に増加
- 産業ITソリューションは、第2四半期に受注のあった大型案件の貢献で増加
- IT基盤サービスは、クラウド、情報セキュリティ等が好調

### ■海外分

- 増加分は豪州中心に積み上げており、Core BTSのM&Aのタイミングによる影響を含まない実力ベースで増額

## 2023年3月期第3四半期決算について

# 3Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2021年3月期	売上収益	1,311	1,351	1,381	1,459	5,503
	営業利益	178	220	241	167	807
	営業利益率	13.6%	16.3%	17.5%	11.5%	14.7%
2022年3月期	売上収益	1,426	1,493	1,559	1,636	6,116
	営業利益	265	273	274	248	1,062
	営業利益率	18.6%	18.3%	17.6%	15.2%	17.4%
2023年3月期 1Q、2Q、3Qは実績 4Q、通期は予想	売上収益	<b>1,675</b>	<b>1,715</b>	<b>1,770</b>	<b>1,739</b>	<b>6,900</b>
	営業利益	<b>280</b>	<b>271</b>	<b>286</b>	<b>311</b>	<b>1,150</b>
	営業利益率	<b>16.8%</b>	<b>15.9%</b>	<b>16.2%</b>	<b>17.9%</b>	<b>16.7%</b>

(注) 2023年3月期4Qの数字は、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いた数字

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 12

- 業績予想は据え置く。その結果、第4四半期は売上が第3四半期並み、営業利益は第3四半期比で25億円程増加する計画となる
- 売上は、円安効果もあって通期予想に対してはやや上振れ基調も、年末から円高に振れていることもあり保守的に見ている
- 営業利益は、上期が予想通り着地したものの、海外事業を主な要因として第3四半期の進捗が順調とは言えないが、第4四半期には、①コンサル・IT基盤の案件活況（受注残が例年以上に多い）、②岡三証券グループが2023年1月にSTARの利用を開始したことも含め、金融ITは引き続き活況で利益に貢献、③海外事業の収益性回復（後述）等、第3四半期に比べてプラス材料がいくつもあるため、通期の業績予想達成は充分可能と考えている

## 決算のポイント

### ■売上収益は 15.2%の増収

- 国内事業は、金融ITにおける幅広い業種向けのシステム開発案件に加え、コンサルティング・IT基盤のDX案件も引き続き好調
- 海外事業も着実に成長し、V2022で掲げた売上目標達成を確実に

### ■営業利益は 3.1%の増益

- 国内事業は、円安等による費用増の影響を上回る収益性の向上を実現
- 海外事業は、足元の収益性が低下しているが対応策実施済

国内事業はDX案件を中心に引き続き堅調、海外事業の収益性回復も目処を付けた

**1** 2023年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 株主還元向上への取り組み

**4** 参考資料

## 最近の取り組み グローバル戦略（豪州）

# 景気の不透明感による投資抑制の懸念はあるものの、IT需要は依然堅調であり、前期比約20%の増収

### ASG

- 前期比約20%の増収、約50%の営業増益、3Q末受注残高は前期比約30%増加
- EBITDAマージンは約10%を維持しており堅調

### Planit

- 上期のNZに続き、3Qに英国でのM&Aを実施し、豪州外での事業基盤を拡大  
前期比約20%の増収（うちオーガニック成長は約10%）
- 3QはPMI費用や新規採用コストの影響で利益率が低下するも、4Q以降は需要も堅調であり利益率は回復する見込み

### AUSIEX

- 金利上昇に伴う市場取引量減少の影響が継続
- 上期に行った構造改革の効果もあり、3Qは収支均衡の状況

※ 本頁の前期比の記載は全て現地通貨ベース



## 最近の取り組み グローバル戦略（北米）

# 高度DX開発の新規顧客需要を取り込むべく営業体制を強化、4Q以降の成長につなげていく

### Core BTS

#### ■クラウド事業

- 高度DX開発やデータアナリティクスが堅調に推移する一方で、リモートワーク需要で拡大したデジタルワークスペースの受注が一巡し、売上は前期並みの水準にとどまる
- 高度DX開発の新規顧客需要を取り込むべく、3Qよりアカウントマネージャやシニアアーキテクトの採用とリソース集中化等の施策を実施しており、年末に当該一時費用を計上

#### ■ネットワーク事業

- 半導体サプライチェーン問題に起因するネットワーク機器調達の遅延状況が継続しており、受注残が拡大する一方で、売上・利益とも前期並みの水準にとどまる
- 機器調達遅延はやや回復傾向にあるものの、本格的な解消は2023年中盤以降となる見込み

## 最近の取り組み

# 株式の売出しを完了、自己株式取得を実施中

### ■ 株式の売出し (2022年11月25日発表)

売出人	ジャフコグループ株式会社 野村ホールディングス株式会社
売出価格	1株につき 3,011円
売出株式の総数* 売出価格の総額*	42,513,300株 128,007,546,300円 <small>* オバーアロットメントを含む</small>
売出先	国内リテール60%、国内機関投資家5%、海外機関投資家35%
受渡期日	2022年12月12日 (月)
ロックアップ期間/対象者	受渡期日より90日間 / 当社、野村ホールディングス株式会社、野村プロパティーズ株式会社

### ■ 自己株式取得 (2022年11月25日発表)

取得する株式の総数/総額	8,000,000株 (上限) / 20,000,000,000円 (上限)
取得期間	2022年12月23日 (金) から2023年3月31日 (金) ※但し、上限に達し次第終了
取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け
自己株式の取得状況 (2022年12月31日現在)	156,300株 / 500,011,999円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 17

- 2022年11月25日に当社株式の売出しを発表
- ジャフコグループから売却意向が示されたことが契機となって、複数の大株主の意向を確認した所、野村ホールディングスから売却意向が示されたことから、2社による売出しとなった

**1** 2023年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 株主還元向上への取り組み

**4** 参考資料

## 資本効率向上のための株主還元施策

### ■ 今期の1株当たり配当金（予想）を45円へ増配（今回発表）

#### 配当金の推移

1株当たり年間配当金※	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期(予)
第2四半期末	15円	15円	17円	19円	22円
期末	15円	17円	19円	21円	23円
合計	30円	32円	36円	40円	45円

※ 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。  
1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を調整した値（1円未満は切り捨て）を記載しています。

- 業績進捗と還元ポリシー（配当性向35%）等を総合的に勘案し、期末の配当金予想を22円から23円に上方修正（通期の配当金予想は45円）することとした
- 成長投資とのバランスを考慮しつつ、今後も引き続き株主還元の充実に努めていきたい

## 株主還元向上への取り組み

# 通期業績予想

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、配当予想を修正しています

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (1/30予想)	増減額	増減率	2023年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
売上収益	6,116	6,900	783	12.8%	6,900	—
営業利益	1,062	1,150	87	8.3%	1,150	—
営業利益率	17.4%	16.7%	△0.7P		16.7%	—
税引前利益	1,046	1,130	83	8.0%	1,130	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	714	770	55	7.8%	770	—
基本的1株当たり当期利益 (EPS)	¥120.57	¥130.25	¥9.68		¥130.36	△¥0.11
1株当たり年間配当金	¥40.00	¥45.00	¥5.00		¥44.00	¥1.00
第2四半期末	¥19.00	¥22.00	¥3.00		¥22.00	—
期末	¥21.00	¥23.00	¥2.00		¥22.00	¥1.00
配当性向	33.1%	34.8%	1.7P		33.8%	0.9P

(注) 2023年3月期 予想策定時為替レート 米ドル=115.01円、豪ドル=83.43円 (前回予想策定時から変更なし)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 20

- 業績予想の修正は配当のみ
- 予想通りの利益で着地した場合、前述の増配により配当性向は34.8%となり、当社が目安としている35%の水準を概ね満たすことになる

1 2023年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 株主還元向上への取り組み

4 参考資料

## セグメント別損益（うち海外分）

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	3,268	3,912	644	19.7%
	営業利益	206	△121	△328	—
	営業利益率	6.3%	△3.1%	△9.4P	
金融ITソリューション	売上収益	8,813	9,419	606	6.9%
	営業利益	1,461	△183	△1,644	—
	営業利益率	16.6%	△1.9%	△18.5P	
産業ITソリューション	売上収益	43,295	84,529	41,233	95.2%
	営業利益	3,480	2,645	△834	△24.0%
	営業利益率	8.0%	3.1%	△4.9P	
IT基盤サービス	売上収益	261	447	186	71.3%
	営業利益	△17	126	144	—
	営業利益率	△6.9%	28.3%	35.1P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	51,728	93,717	41,988	81.2%
	営業利益	5,134	2,454	△2,680	△52.2%
	営業利益率	9.9%	2.6%	△7.3P	

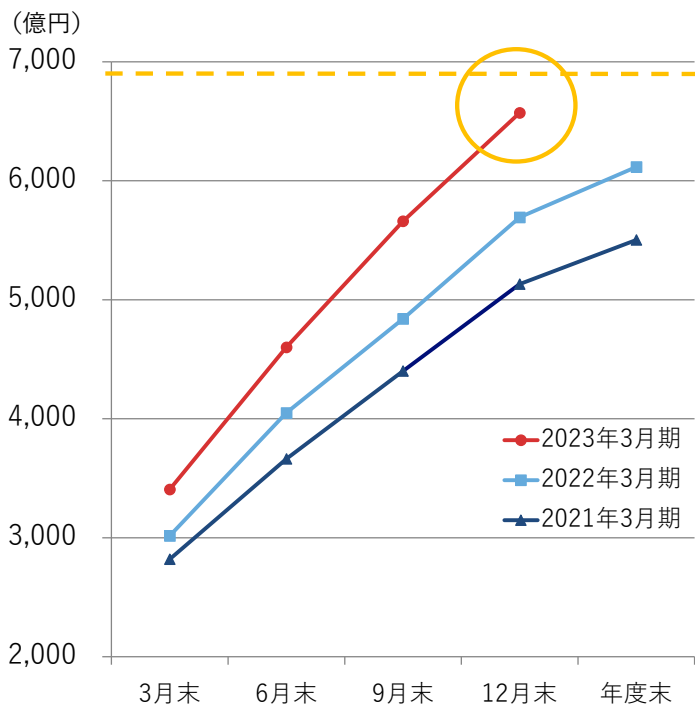
※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 22

# 売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	(億円)		
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
売上収益(通期) <sup>※1</sup>	6,116	6,900	+12.8%
売上収益 <sup>※2</sup> + 受注残高 <sup>※3</sup>	5,692	6,570	+15.4%
進捗率	93.1%	95.2%	2.2P

(※1) 2022年3月期は実績値、2023年3月期は予想値  
 (※2) 第3四半期末時点の売上収益の実績値  
 (※3) 第3四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。



## セグメント別外部受注高 < 第3四半期累計 > (合計)

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	33,229	35,710	2,481	7.5%
金融ITソリューション	118,813	128,144	9,330	7.9%
産業ITソリューション	116,308	136,242	19,934	17.1%
IT基盤サービス	24,930	30,130	5,199	20.9%
合 計	293,282	330,227	36,945	12.6%

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。  
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

## セグメント別外部受注高 < 第3四半期累計 > (国内/海外別)

### ■国内分受注高

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	30,420	32,214	1,794	5.9%
金融ITソリューション	110,814	124,944	14,129	12.8%
産業ITソリューション	79,491	79,162	△328	△0.4%
IT基盤サービス	24,669	29,682	5,013	20.3%
合計	245,396	266,004	20,608	8.4%

### ■海外子会社分受注高

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
海外子会社※	47,886	64,222	16,336	34.1%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。  
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

## 決算ハイライト < 第3四半期 >

### ■前年同期との比較

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上収益	155,973	177,005	21,032	13.5%
営業利益	27,458	28,604	1,146	4.2%
営業利益率	17.6%	16.2%	△1.4P	
EBITDAマージン	24.4%	22.8%	△1.7P	
税引前四半期利益	26,335	27,690	1,355	5.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	17,800	19,176	1,375	7.7%

## セグメント別外部売上収益 <第3四半期>

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2023年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	11,383	7.3%	12,595	7.1%	1,211	10.6%
金融ITソリューション	79,316	50.9%	84,706	47.9%	5,390	6.8%
証券業	33,601	21.5%	37,512	21.2%	3,910	11.6%
保険業	18,537	11.9%	19,316	10.9%	779	4.2%
銀行業	12,361	7.9%	14,334	8.1%	1,973	16.0%
その他金融業等	14,816	9.5%	13,542	7.7%	△1,273	△8.6%
産業ITソリューション	54,540	35.0%	66,522	37.6%	11,982	22.0%
流通業	17,310	11.1%	17,438	9.9%	128	0.7%
製造・サービス業等	37,229	23.9%	49,084	27.7%	11,854	31.8%
IT基盤サービス	10,733	6.9%	13,180	7.4%	2,447	22.8%
合計	155,973	100.0%	177,005	100.0%	21,032	13.5%

## セグメント別外部売上収益 <第3四半期> (補足情報)

### ■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	割合※1	2023年3月期 3Q(10~12月)	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	15,322	9.8%	21,211	12.0%	5,888	38.4%

### ■海外売上収益

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	割合※1	2023年3月期 3Q(10~12月)	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益	18,280	11.7%	30,719	17.4%	12,439	68.1%
北米※2	1,582	1.0%	9,845	5.6%	8,262	522.1%
オセアニア※2	14,825	9.5%	18,277	10.3%	3,451	23.3%
アジア・その他※2	1,871	1.2%	2,597	1.5%	725	38.8%

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 顧客の所在地を基礎とする方法から各子会社の本社所在地を基礎とする方法に変更し、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。  
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

## セグメント別損益 < 第3四半期 >

### ■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	11,824	13,005	1,180	10.0%
	営業利益	3,361	3,419	57	1.7%
	営業利益率	28.4%	26.3%	△2.1P	
金融ITソリューション	売上収益	80,538	86,041	5,503	6.8%
	営業利益	12,384	14,242	1,858	15.0%
	営業利益率	15.4%	16.6%	1.2P	
産業ITソリューション	売上収益	56,378	68,688	12,309	21.8%
	営業利益	6,450	4,992	△1,458	△22.6%
	営業利益率	11.4%	7.3%	△4.2P	
IT基盤サービス	売上収益	39,745	43,405	3,660	9.2%
	営業利益	5,297	6,041	744	14.0%
	営業利益率	13.3%	13.9%	0.6P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 29

## セグメント別損益（うち海外分） < 第3四半期 >

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	1,333	1,568	235	17.6%
	営業利益	225	109	△116	△51.7%
	営業利益率	16.9%	7.0%	△10.0P	
金融ITソリューション	売上収益	2,839	3,021	181	6.4%
	営業利益	148	242	94	63.9%
	営業利益率	5.2%	8.0%	2.8P	
産業ITソリューション	売上収益	15,467	27,392	11,925	77.1%
	営業利益	1,188	△267	△1,456	—
	営業利益率	7.7%	△1.0%	△8.7P	
IT基盤サービス	売上収益	109	122	12	11.3%
	営業利益	△15	17	32	—
	営業利益率	△14.3%	13.9%	28.2P	
合 計 (調整額控除後)	売上収益	18,280	30,719	12,439	68.1%
	営業利益	1,548	100	△1,447	△93.5%
	営業利益率	8.5%	0.3%	△8.1P	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 30

## 増減要因分析 <第3四半期>

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 公共向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	(+) 大手証券向けシステム開発案件	(+) 増収効果による増益 (+) 運用サービス増加による寄与
	保険業	(+) 損保・生保向けシステム開発	
	銀行業	(+) 複数顧客向けシステム開発	
	その他金融業等	(-) 前期大型案件の反動減	
産業IT ソリューション	流通業		(-) 北米事業の収益性低下
	製造・サービス業等	(+) 米Core BTS連結効果 (+) 豪州事業	
IT基盤サービス		(+) デジタルワークプレイス事業	(+) 増収効果による増益

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 31



## サービス別外部売上収益 <第3四半期>

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	32,182	38,914	6,731	20.9%
開発・製品販売	51,307	56,778	5,471	10.7%
運用サービス	69,278	73,620	4,341	6.3%
商品販売	3,205	7,692	4,487	140.0%
合 計	155,973	177,005	21,032	13.5%

- ・ コンサルティングサービス : 国内はコンサルティングセグメントを中心に増加、豪州・米国事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の金融向けを中心に増加
- ・ 運用サービス : 国内は金融向けを中心に増加、米国事業の拡大も寄与
- ・ 商品販売 : 海外子会社（北米Core BTS）の連結子会社化により増加

## 連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上収益	155,973	177,005	21,032	13.5%
売上原価	99,833	114,741	14,907	14.9%
外注費	50,742	54,924	4,182	8.2%
売上総利益	56,139	62,264	6,124	10.9%
売上総利益率	36.0%	35.2%	△0.8P	
販売費及び一般管理費	28,923	34,112	5,188	17.9%
その他の収益・費用等	242	452	210	86.5%
営業利益	27,458	28,604	1,146	4.2%
営業利益率	17.6%	16.2%	△1.4P	

## 連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	27,458	28,604	1,146	4.2%
金融損益	△1,123	△914	209	△18.6%
税引前四半期利益	26,335	27,690	1,355	5.1%
法人所得税費用	8,437	8,491	54	0.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	17,800	19,176	1,375	7.7%

## セグメント別外部受注高 < 第3四半期 > (合計)

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,974	9,825	△148	△1.5%
金融ITソリューション	41,682	44,514	2,831	6.8%
産業ITソリューション	47,526	39,920	△7,605	△16.0%
IT基盤サービス	8,316	10,201	1,884	22.7%
合 計	107,500	104,461	△3,038	△2.8%

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。  
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

## セグメント別外部受注高 < 第3四半期 > (国内/海外別)

### ■国内分受注高

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,052	8,751	△301	△3.3%
金融ITソリューション	40,970	43,815	2,845	6.9%
産業ITソリューション	26,443	25,310	△1,133	△4.3%
IT基盤サービス	8,206	10,078	1,871	22.8%
合計	84,673	87,957	3,283	3.9%

### ■海外子会社分受注高

(百万円)

	2022年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
海外子会社※	22,826	16,504	△6,321	△27.7%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。  
なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

## セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別外部売上収益を修正しています

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	構成比	2023年3月期 通期 (1/30予想)	構成比	増減額	増減率	2023年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティング	428	7.0%	460	6.7%	31	7.5%	450	10
金融ITソリューション	3,036	49.6%	3,280	47.5%	243	8.0%	3,260	20
証券業	1,333	21.8%	1,410	20.4%	76	5.8%	1,400	10
保険業	688	11.3%	770	11.2%	81	11.8%	770	—
銀行業	470	7.7%	540	7.8%	69	14.7%	530	10
その他金融業等	543	8.9%	560	8.1%	16	3.0%	560	—
産業ITソリューション	2,225	36.4%	2,680	38.8%	454	20.4%	2,710	△30
流通業	682	11.2%	710	10.3%	27	4.0%	720	△10
製造・サービス業等	1,543	25.2%	1,970	28.6%	426	27.7%	1,990	△20
IT基盤サービス	426	7.0%	480	7.0%	53	12.7%	480	—
合計	6,116	100.0%	6,900	100.0%	783	12.8%	6,900	—

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 37

## サービス別外部売上収益 業績予想参考値

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、サービス別外部売上収益を修正しています

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (1/30予想)	増減額	増減率	2023年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティングサービス	1,254	1,570	315	25.1%	1,600	△30
開発・製品販売	1,960	2,120	159	8.2%	2,090	30
運用サービス	2,729	2,900	170	6.3%	2,930	△30
商品販売	172	310	137	79.5%	280	30
合計	6,116	6,900	783	12.8%	6,900	—

## 設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■業績予想の修正はありません

### ■ 投資等

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	469	500	30	6.4%
有形固定資産	109	150	40	36.5%
無形固定資産	359	350	△9	△2.8%
研究開発費	49	50	0	0.1%

### ■ 減価償却費

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	419	460	40	9.7%



## 業績予想参考値 <収支モデル>

### ■売上収益6,900億円・営業利益1,150億円の収支モデル

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (1/30予想)※	前期比		2023年3月期 通期 (前回予想)※	前回 予想差
				増減額	増減率		
売上収益	5,503	6,116	6,900	783	12.8%	6,900	—
売上原価	3,645	3,955	4,450	494	12.5%	4,470	△20
うち労務費	1,169	1,349	1,580	230	17.1%	1,600	△20
うち外注費	1,715	1,947	2,120	172	8.8%	2,140	△20
うち減価償却費	326	333	340	6	2.0%	340	—
売上総利益	1,857	2,160	2,450	289	13.4%	2,430	20
売上総利益率	33.8%	35.3%	35.5%	0.2P		35.2%	0.3P
販管費	983	1,135	1,320	184	16.3%	1,300	20
営業利益	807	1,062	1,150	87	8.3%	1,150	—
営業利益率	14.7%	17.4%	16.7%	△0.7P		16.7%	—

※ 収支モデル作成のための想定値

## DX関連売上

### ■ 期中の主要なDX関連事業

- DXコンサルティング、データアナリティクス
- モバイル金融サービス（決済、ポイントなど）、営業デジタル化
- EC関連のビジネスモデル変革（在庫管理・最適配送など）
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業、クラウド事業）
- 豪州事業の拡大

DX関連指標 ( )は前年同期比

	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期
DX関連売上収益	1,062億円 (+16.8%)	1,097億円 (+14.6%)	1,124億円 (+12.4%)
DX関連売上比率 (連結売上収益に占める割合)	63% (△0pt)	64% (△0pt)	64% (△0pt)

参考資料

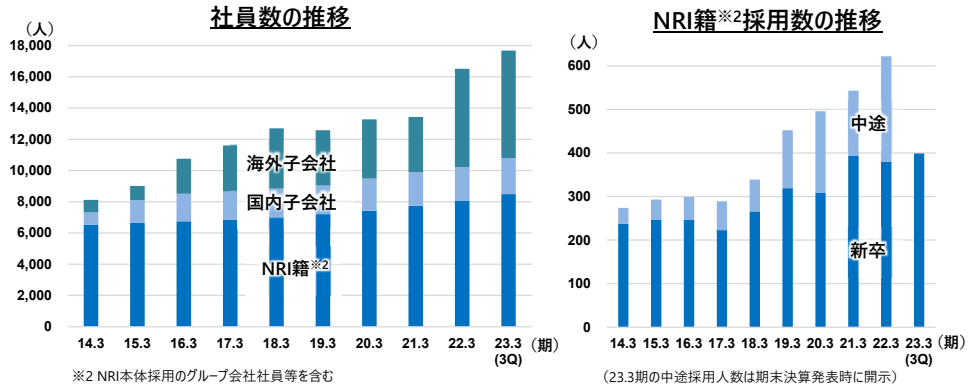
# 社員数 + 国内・中国パートナー要員数

## ■ NRIグループ社員

**17,689人** ※1

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

※1 人数は2022年12月末時点



## ■ パートナー

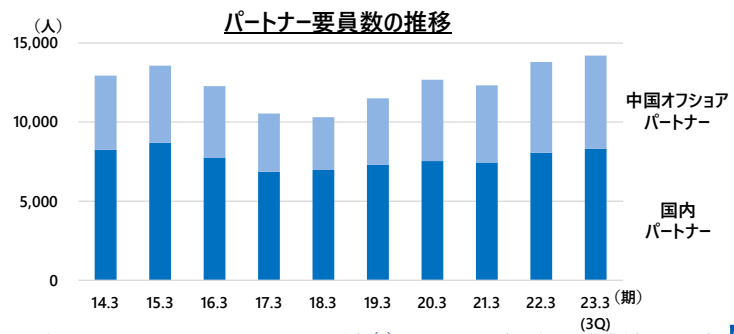
**中国オフショアパートナー**

20地域20社

**約6,000人**

**国内パートナー**

**約8,000人**



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。



***Share the Next Values!***